

環境調査・分析会社におけるSDGsへの貢献

株式会社オオスミ

弊社は1968年(昭和43年)に横浜市西端の瀬谷区で、工業薬品を扱う会社として創立しました。当時の日本は高度経済成長の真っ只中ということもあり、人々の生活が物質的に豊かになるに従い、様々な公害が社会問題化しておりました。

弊社はそのような時代背景のもと、社会の要求に応える形で水質分析やばい煙測定などを手掛けるようになり、さらにその後はアスベスト測定や作業環境測定、環境アセスメント調査、土壌調査、省エネ診断等、変化する環境へのニーズに柔軟に対応してまいりました。

環境問題というのは、時代とともに変遷します。アスベストやプラスチックなどのように、開発当初は夢の素材と考えられていたものが、普及した後に環境や人体へ及ぼす悪影響が顕在化してきたり、二酸化炭素などのように従来から温暖化作用に対する懸念がありながら、科学の進歩によってその重大性が明らかになってきたりと、その要因は様々ですが、社会や生活様式等の変化によって環境問題の質も対象も変わってきます。

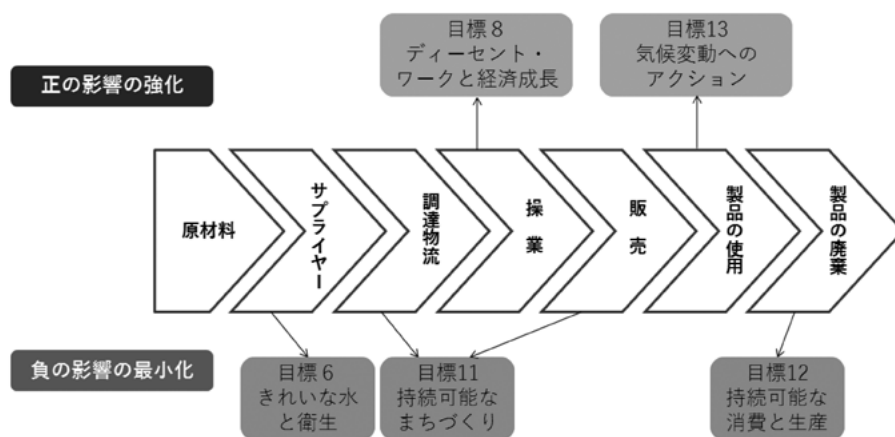
弊社では「地球に暮らす人々に『安全』と『安心』を環境面から提供しつづけます」を使命として掲げ、多様化する環境問題に取り組んできました。

これまでは環境計量証明事業者として、様々な環境を

測定、分析して数値化し、それを顧客へ報告することで環境保全や環境改善に貢献してきましたが、世の中の環境問題に正面から向き合ってきた弊社にとって、2015年に国連で採択された「持続可能な開発目標SDGs」は、ひとつの転機であったと捉えております。

SDGsの基準年である2016年当時は、日本国内においてSDGsを知っている人はほとんど居なかったと思います。弊社でもご多聞に漏れず、認知度はほぼゼロでした。翌年の2017年に取引先の企業から「SDGs研究会を立ち上げるので参加しませんか?」とお誘いを受け参加させていただいたのが、弊社がSDGsに取り組むようになったきっかけです。当初はSDGsの目的や内容など予備知識もないまま、お付き合い程度で研究会に参加させていただいたのですが、SDGsについての理解が深まるほど真剣に考えるようになりました。

研究会に参加されている企業は大手のメーカーが多く、既にSDGsの目標へ貢献する取り組みを構想、あるいは実施されている企業もありました。民間企業によるSDGsへの取り組みの指針として「SDGコンパス」というものがありますが、そこに掲載されている事例は、主に製造業を対象にしたものです(図1)。製造業であればSDGsの真髄である「課題解決」に対して、製品やサブ



SDG Compass SDGsの企業行動指針 より作成

図1 バリューチェーンにおけるSDGsのマッピング

イチェーン等を通じた取り組みのイメージが比較的、理解しやすいのですが、弊社のようなモノを作らないサービス業は、SDGsの目標に対してどのように取り組むべきか、非常に難しい問題でした。

一方で、SDGsは環境以外にも様々な目標を包含しており、その取り組み方はひとつではないことを学びました。例えば目標1の貧困に関わる問題など、私たちの会社とは直接関係のない話だと思っていましたが、地域で事業を継続し、雇用を確保し続けることも貢献のひとつであることを知った時には目から鱗が落ちる思いでした。そう考えるとSDGsの17の目標のうち、ひとつしか該当しないという企業は存在せず、多くの企業がその事業活動を通じて、複数の目標に関連しているのは間違いありません。むしろ17の目標の過半数が、自社の活動に関係してくる企業の方が多いのではないのでしょうか？その中で、事業内容に特に大きく影響する目標に照準を絞り、集中的に取り組んでいけばよいのだと理解しています。

先にサービス業によるSDGsへの貢献が難しいという話をしましたが、自社によるSDGsの取り組みを検討するうちに、それは自社で何かを完結しようと思うからだと気付きました。SDGコンパスには、原材料の調達から物流、操業、販売、製品の廃棄までを通じた課題のマッピング方法が記載されていますが、サービス業においては該当しない工程も存在します。私たちは、自らの操業に伴う環境負荷を減らしていくことも重要だと考え

ていますが、それによる社会や環境へのインパクトは決して大きくありません。むしろお客様と一緒に考え、環境のプロフェッショナルとして環境対策や改善を提案・支援することがSDGsの達成に寄与する近道だという結論に達しました。

このような経緯を経て、私たちがSDGsへの取り組みを開始した際、その考え方を理解し、また社内展開するのに苦勞したのがバック・キャストイングです。バック・キャストイングとは、未来の「あるべき姿」を念頭に置き、そこに到達するためには今から何を行うべきかを構想する手法です(図2)。将来の事業を考えると、従来であれば過去から現在に至るまでの実績や、今後の市場動向等を元に方向性や施策を策定しますが(フォア・キャストイング)、バック・キャストイングでは言わば「理想論」を現実化するために課題を抽出していきます。SDGsでは、期限(2030年)と成果(17の目標)は既に決まっています。しかし個々の目標の達成には高いハードルが存在し、従来のやり方や考え方の延長では不十分だと言われています。まさにダイナミックな考え方の変換が必要なのです。SDGsの2030アジェンダには「我々の世界を変革する(Transforming our world)」という副題がつけられていますが、この「変革(Transforming)」という言葉には、そのような強い意味が含まれているのです。現在の事業の延長線にある「中・長期事業計画」と「あるべき未来」の間にあるギャップを課題、KPIとして設定し2030年までの達成を目指すのがバック・キャスト

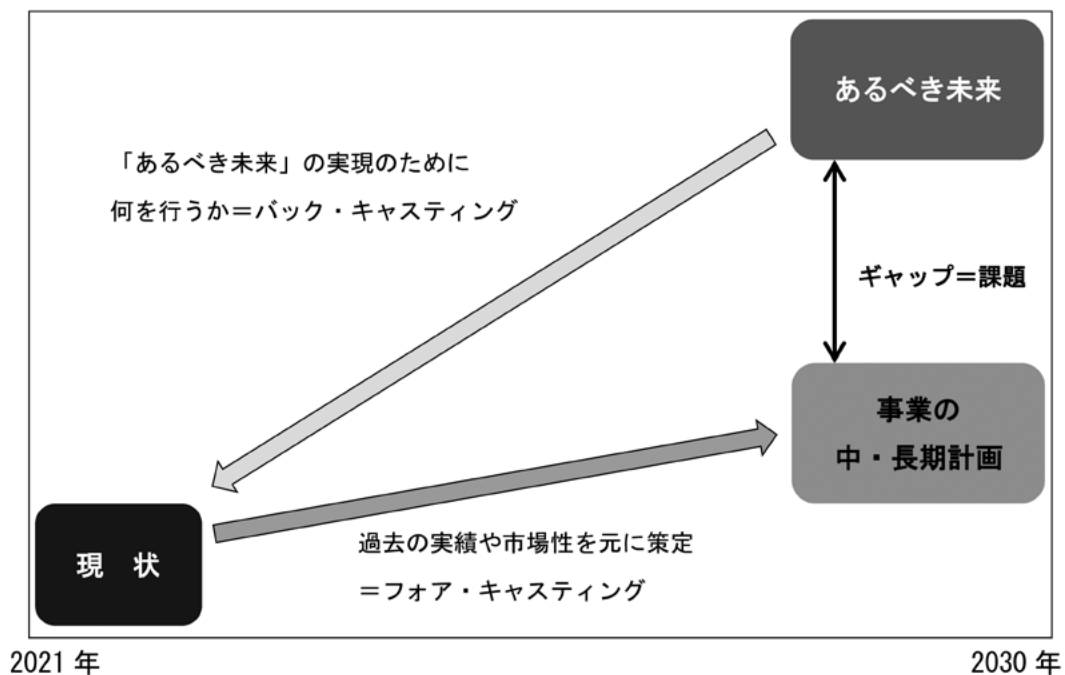


図2 バック・キャストイングの概念

ティングの進め方です。

しかし、言うは易く行うは難しです。私たちは、最初からイノベーションを起こそうと言うことではなく、まずはこれまで行ってきた事業とSDGsの目標との関連づけから始めました。その結果、17のうちの10の目標について、重点的に取り組んでいくことにしました。同時に社外へのコミットメントとして、私たちのSDGsに対する活動をホームページに掲載しました。一方、社内に対してはSDGsを理解するための活動として、SDGs勉強会を開始しました。毎月一回、会議室に集合してSDGsに関する基本的な考え方や世の中の動向、また他社の事例などを共有し、理解を深めています。この勉強会は毎年、メンバーを入れ替えて継続中であり、最終的にはSDGsに貢献するための新サービスの開発を目的としています。

そしていよいよ企業としてのSDGsへの貢献ということになりますが、私たちは企業による活動としていくつかの分類を行っております。

まず第一に、本業を通じた活動です。この本業にも2つの意味があり、ひとつは営業活動・・・平たく言えば利益を得るために行う活動です。もうひとつは、事業に伴う環境負荷低減のための活動です。

そして第二に本業とは異なる分野での活動です。これはCSR活動やボランティアという形で、主に地域貢献活動として実施しております。

それぞれの活動内容について、ご紹介させていただきます。

• 本業を通じた活動

先述の通り、調査・分析会社によるSDGsへのアプ

ローチというのは難しいものがありました。その理由として、調査や分析という業務がお客様の依頼によって発生するものであるという固定観念があったからかも知れません。環境計量証明事業という業種は、環境に関する情報を正確に分析、計測、数値化し証明することが求められますが、依頼主にとってその結果や報告書はあくまでも手段であり、目的ではありません。例えばある事業所の工場排水分析をご依頼いただいたと仮定した場合、私たちはお客様の目的を知らなくても業務を請け、結果を報告することが可能です。私たちが報告した結果を元に、お客様が排水管理や改善の計画を構想されているとしても、私たちに求められるのは正確な結果の報告のみです。従って、ある場面では間接的に環境改善に貢献している可能性があります。多くの場合、私たちの仕事は「現況把握」に留まっています。改善や対策のためには当然、現況把握や対策実施後の効果確認は必要ですが、それもお客様のご依頼により対応しているだけでは、私たちの使命に掲げる「『安全』と『安心』を環境面から提供しつづける」ための活動には限界があります。増してやSDGsに貢献するためには2030年に向けて、様々な課題を克服し環境を改善していく必要があるのですから、受身では絶対に為し得ません。

SDGsへのアプローチにおいて、バック・キャストと並ぶ重要な考え方としてアウトサイド・インという手法があります(図3)。これは顧客の要求のみならず、その背後に存在する本質的な問題を見出し、自社の課題として設定するという考え方です。すなわち社会課題の解決により、ビジネス創出の機会を得ることに繋がります。

このアウトサイド・インに従って事業を考えていく



図3 アウトサイド・インの考え方

と、私たちのお客様やステークホルダーは実際に取引をしている顧客だけではなく、その存在さえも知らない企業や個人、もしかしたら未だ実在しない未来の企業や人であったりするのも知れません。そのような方々や社会に対する責任として、いま私たちが何をすべきか、という視点で、ものごとを捉えていく必要があるのだと考えています。

結論として、私たちは従前のような単なる現況把握型事業に留まらず、より顧客の目的に寄り添った事業への転換が必要だということです。そのためには一見、自分達の事業とは何の関係も無いような社会問題にも目を向け、その解決のために我々は何をすべきか?ということを考え続けることが大切です。

ただ考えているだけでは解決できないので、SDGsの目標達成に貢献する私たちの事業として、既に取り組んでいる事例を3例ほどご紹介させていただきます。

まずは「目標7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに」や「目標13 気候変動に具体的な対策を」に直結するサービスである省エネ調査です。多くの場合、企業にとって環境への貢献はコストとして認識されがちです。例えば大気汚染防止のための排ガス処理施設の設置、維持管理や騒音防止のための遮音壁の設置などは、考え方によっては一方的な投資です。ところが省エネに関しては、実施することによって環境への貢献とコスト削減を同時に実現できる、一石二鳥にも三鳥にもなる取り組みなのです。

省エネ調査ではまずお客様を訪問し、現在のエネルギーの使用状況と設備の稼働状況を確認させていただきます。電力計を設置し、一定期間の電力使用状況をモニタリングする場合があります。この計測により「見える化」ということが、意外と重要な過程となります。お客様は、自社の工場にエネルギーロスがあることを、ある程度は認識していますが、あくまでも感覚的なものです。ところが計測結果と、試算に基づく無駄なエネルギーコストをご提示すると驚き、そこで初めて危機感を持たれるようになります。

このようにヒアリングや計測によって把握したエネルギーの使用状況を元に、私たちは運用によって改善できる部分と設備の更新によって改善できる部分を分けてご提案させていただきます。運用改善であれば、新たな設備の投入や更新を伴わないため、調査以外の費用はほとんど発生しませんし、実施したその日から効果を発揮します。一方、設備更新では、先行投資が必要にはなりますが、一定期間後に回収し、その後はプラスに転ずるため、長い目で見ればコスト削減になります。いずれの場合も企業にとってはエネルギー削減になり、その結果と

してコストも削減されます。環境面では資源の節約と温室効果ガスの低減を同時に実現し、まさに「いいとこ取り」の活動となります。更には、このような環境への貢献が社会に評価され、企業価値の向上にも繋がります。

地球温暖化による気候変動が顕在化し、日本でも毎年のように甚大な気象災害をもたらすようになった現在、二酸化炭素を含む温室効果ガスの排出削減は喫緊の課題です。昨年の菅総理大臣による「2050年までに脱炭素化社会を実現」との発言を受けて今後、日本国内においてもエネルギー問題がこれまで以上に注目されてくるものと思われま

す。私たちの省エネ調査では、単なる現状把握と改善提案に留まらず、協力会社とパートナーシップを結び、対策の実施までをお客様にご提供させていただくために体制を整えております。また最近ではエネルギー削減だけではなく、電力小売業者との協力により再生可能エネルギーへの転換もお勧めしています。これもまたSDGsの「目標17 パートナーシップで目標を達成しよう」による取り組みの一例です。

省エネ調査は、海外でも展開しております。弊社の海外拠点であるOsumi Vietnamは、ベトナム国内の環境問題に貢献するため、2020年にダナンという都市で設立し、主にベトナムに進出した日系企業を対象に省エネ調査、対策提案並びに対策を実施しています。メンバーは日本人経営者1名と現地スタッフ2名です。Osumi Vietnamでは省エネのみを扱っている訳では無いのですが、エネルギー問題はグローバルな課題であることや、ベトナム国内の電力消費量が増えていることに加え、電力料金が年々引き上げられているという事情も手伝い、現地企業の省エネ実現への期待は大きいです。私たちがベトナムに進出した狙いはいくつかありますが、SDGsへの貢献という点で考えると、まずは日本国内における活動と同様、省エネ問題に取り組み、改善を進めることにより気候変動対策に貢献します。また現地法人の設立により雇用を産み出しました。これは「目標1

貧困をなくそう」に貢献します。さらには現地スタッフに対して、日本人技術者が教育・指導を行うことで技術移転を促進しています。これは「目標4 質の高い教育をみんなに」や「目標8 働きがいも経済成長も」に貢献します。また現地法人の規模は小さいですが、今後事業を拡大し、現地スタッフを中心とした運営を進める計画です。その結果「目標9 産業と技術革新の基盤をつくろう」や「目標10 人や国の不平等をなくそう」にも貢献していくことを目指しています。

本業による取り組み事例の2つめは「目標11 住み続けられるまちづくりを」に関連する「環境部長®」のご紹

介です。このサービスを簡単に言ってしまうと、環境管理業務のアウトソーシングです。大企業であれば環境管理を担当する部門があり、専門知識を有する担当者が配置されていますが、中小企業の多くでは環境管理の担当者は他の業務も兼任し、多忙な中で煩雑な環境法令の把握、監視や届出等をこなさなければなりません。その結果、法令や条例の見落とし、申請漏れ等が発生し、場合によってはコンプライアンス違反を引き起こす可能性が出てきます。そのような企業に対して、私たちが環境のプロとして厳しい目で法令遵守状況をチェックし、万一、法令や条例に抵触するような運用が行われていれば、それを指摘させていただくというサービスです。環境に関連する分野が対象にはなりますが、省エネ調査同様、協力会社とのパートナーシップにより廃棄物に関する実態把握や監査業務にも対応しております。環境、廃棄物共に問題が明確になったら、お客様の意向に従い、対策や改善に向けたご提案などもさせていただいております。今後は、規制対象となっていないものの有害性が疑われる物質や、人体や環境への影響が未知の物質なども対象に、その管理や対策をお客様と一緒に考えるようなサービスに展開していきたいと考えております。またお客様の企業価値向上に資するため、お客様による環境貢献活動の計画策定やPR支援なども構想しております。

本業による取り組み事例の3つめは「目標12 つくる責任つかう責任」や「目標14 海の豊かさを守ろう」に関連するマイクロプラスチック調査です。既に多くのマスコミでも扱われているので、マイクロプラスチックの問題は世の中に認知されていますが、調査・分析の手法が未だ確定しておりません。弊社では異例のことではありますが、公定法が確立されていない状況にも関わらず、このマイクロプラスチック問題にいち早く踏み込むため2019年に分析装置(顕微FT-IR)を導入しました。民間企業からの依頼はまだ少ないですが、NPOや研究機関と共同で、全国のマイクロプラスチック分析を行っています。サンプルが自然界に存在するため夾雑物が多く、前処理や分別に多くの時間と労力を要するのが課題ですが、一つ一つ問題を解決し、適切な分析手法を開発している最中です。

本業の中で、自社の環境負荷の低減に向けた取り組みも行っています。

まずはエネルギーに関する取り組みとして、本社における電力の調達方法を見直し、昨年より再生可能エネルギー100%に切り替えました。また本社屋上に太陽光パネルを設置し、自家消費型発電を開始しております。この太陽光発電により、本社電力の1割程度を賄っています。

プラスチック問題に対しては、社内に設置してある飲料の自動販売機からペットボトルを排除し、全て缶容器のものに切り替えました。またマイボトルでも使える水道直結のウォーターサーバーを設置し、ペットボトルの利用抑制を社員に呼び掛けています。

資源や有害物質の排出低減という観点では、分析や調査に使用する機器を乾式や使用試薬の少ない機種に随時、切り替えております。また社用車もハイブリッドへの切り替えを進めており、現在、営業車は全てハイブリッド車となっています。貨物車はワンボックス車のため、ハイブリッドへの切り替えは難しいですが、ワンボックスの内の半分以上は軽自動車であり、訪問先や荷物の積載量に応じて適切なサイズの種類を使い分けています。

• 本業とは別の活動

最後に本業とは別に行っているSDGsの貢献活動について、ご紹介させていただきます。

弊社では、それぞれの部署においてボランティア活動を企画、参加しています。これまでに会社周辺の清掃活動や、公園の美化活動などを行っています。公園美化活動は横浜市の公園愛護会に登録し、会社に最寄りの目黒町公園で毎月、清掃、除草活動を継続しています。また公益社団法人かながわ海岸美化財団の活動にも参加し、毎年2回、江ノ島周辺の海岸清掃を行っています。NPO法人HamaBridge濱橋会には会員として、横浜運河パレードの企画・運営に参加したり、プロボノ活動として横浜市内を流れる大岡川の水質分析を行ったりしています。

社内ではCSR委員会を立ち上げ、社内外向けの活動を企画、実施しています。これまでに横浜市の許可をいただき、会社敷地に隣接する遊休地に花壇を整備したり、会社の近くを流れる境川の生物を会社のエントランスに水槽展示し、地域の自然を皆様にご紹介いただく等の活動を行っています。

環境教育にも積極的に取り組んでおり、市内小中学校からの要請を受けて出前授業を行ったり、採水、分析等の実習を行いました。大学へ出向いて、SDGsのミニセミナーを行ったこともあります。最近SDGsを取り上げる小中学校が増え、「企業によるSDGsの取り組みを教えて欲しい」といった生徒さんたちの会社訪問、ヒアリングに応じる機会も増えてきました。

最近の就職活動では、企業の業績や知名度よりも、その企業がどれだけ社会貢献に熱心であるか、また持続可能な社会の構築に積極的に参画しているか、といった観点が重要視されているようです。確かに採用面接で聞かれる学生さんからの質問でも、環境面での貢献や仕事に

対するやりがいについての質問が増えたような気がします。

以上、私たちのSDGsへの取り組みについて駆け足でご紹介してきましたが、弊社HPにもSDGsの各目標と私たちの事業との関連や、目標毎の取り組み内容を整理していますので是非、ご覧下さい(<https://www.o-smi.co.jp/sdgs.html>)。

また弊社は下記プラットフォームにも参加しておりますので、併せてご確認いただけると幸いです。

- 内閣府地方創生SDGs官民連携プラットフォーム
- 外務省JAPAN SDGs Action Platform
- かながわSDGsパートナー
- ヨコハマSDGsデザインセンター

■執筆者

高橋正一

株式会社オオスミ

TEL : 045-924-1050

FAX : 045-924-1055

URL : <https://www.o-smi.co.jp/>